

大韓民国 訪問販売に関する法律（改正案）
日本語訳

第 1 章 総則

第 1 条（目的）

この法は訪問販売、電話勧誘販売、鼠講式販売、引続取引及び事業勧誘取引といわれる財貨または役務（決まった施設を利用する、または役務の提供を受けることができる権利を含む。以下同様）の取引を公正にし、消費者の権益を保護して市場のネーム・バリューを向上することで国民経済の健全な発展に貢献することを目的とする。

第 2 条（定義）

この法で使用する用語の定義は次の各号に定める。

1：“訪問販売”とは、財貨または役務（以下“財貨等”という）の販売（申込代理、委託及び仲介を含む。以下同様）を業にする者（以下“販売業者”という）が訪問の方法で彼の営業所・代理店その他総理令が定める営業場所（以下“事業場”という）以外の場所で消費者に勧めて契約の締結を受ける、または契約の申込（事業場外の場所で勧誘など総理令が定める方法によって消費者を誘引して事業場で契約の申込を受ける、または契約を締結する場合を含む。）して財貨などを販売することを言う。

2：“訪問販売者”とは、訪問販売を業にするために総理令が定める方法で訪問販売組職を開設または管理運営する者（以下“訪問販売業者”と言う）と訪問販売業者の代わりをして訪問販売業務を遂行する者（以下“訪問販売員”と言う。）を言う。

3：“電話勧誘販売”とは、総理令が定める方法で電話などを利用し、消費者を勧誘し契約の申込を受ける、または契約を締結するなどの方法で財貨などを販売することを言う。

4：“電話勧誘販売者”とは、電話勧誘販売を業にするために、総理令が定める方法で電話勧誘販売組職を開設、または管理・運営する者（以下“電話勧誘販売業者”と言う。）と電話勧誘販売業者の代わりをして電話勧誘販売業務を遂行する者（以下“電話勧誘販売員”と言う。）を言う。

5：“鼠講式販売”とは、販売業者が特定人に次の人に勧誘活動をすれば、決まった利益を得ることができると勧めて販売員の加入が順次段階的に成り立ち、総理令が定める方法で管理運営される販売組職（以下“鼠講式販売組職”と言う。）を通じて財貨などを販売することを言う。

イ：当該販売業者が供給する財貨などを消費者たちに販売すること。
ロ：上記の規定による消費者たちの全部または一部にあって、特定人の下位販売員で加入するようにしてその下位販売員が当該特定人のような活動をする。

6：「鼠講式販売者」とは、鼠講式販売を業にするために多段階販売組織を開設または管理運営する者（以下「鼠講的販売業者」と言う）と鼠講式販売組織に販売員として加入した者（以下「鼠講式販売員」という）を言う。

7：「特定利益」とは、鼠講式販売において鼠講式販売員が消費者に財貨などを販売して得る小売利益と鼠講式販売業者がその鼠講式販売員に支給する後援手当を言う。

8：「後援数当たり」とは、販売数当たり・斡旋手数料・奨励金・後援金などその名称及び形態を問わず、鼠講式販売業者が次の各号の事項と係わって鼠講式販売員に支給する経済的利益を言う。

イ：どんな鼠講式販売員に属する下位販売員たちに対する組織管理及び教育訓練実績

ロ：どんな多段階販売員の自らの財貨などの販売実績やその鼠講式販売員に属する下位販売員たちの財貨などの販売実績

9：「引続取引」とは、事業者が総理令で定める財貨などを総理令で定める期間及び金額以上に供給する契約を締結し、販売する取引を言う。

10：「事業権幽居」とは、総理令で定める事業機会を提供することを約束し、それに必要な財貨などを総理令で定める金額以上で販売する取引を言う。

11「消費者」とは、事業者が提供する財貨などを消費生活のために使う、若しくは利用する者、または大統領令が定める者を言う。

第3条（適用除外）

（1）財貨などの性質や取引慣行上、この法を適用する事が適當ではない場合、またはこの法を適用するのが取引の費用を著しく増加させる恐れがある場合は、この法の一部または全部を適用しない。

（2）第1項の規定により、同法の適用が除外される取引または財貨などの類型と同法の適用が除外される範囲に関しては大統領令で定める。

第2章 訪問販売及び電話勧誘販売

第4条（訪問販売業者等の申告など）

（1）訪問販売業者または電話勧誘販売業者（以下「訪問販売業者」とする）とは、大統領令が定めるところにより次の各号の事項を公正取引委員会または特別市長・広域市長または道知事（以下「市・道知事」と言う）に届けなければならない。ただし、大統領令が定める訪問販売業者等と第12条の規定により登録した鼠講式販売業者はその限りではない。

イ：商号・住所・電話番号・電子メールアドレス（法人の場合には代表者の氏名、住民登録番号及び住所を含む）

ロ：その他に大統領令で定める事項

（2）第1項の規定により届けた事項に変更がある時は、大統領令が定めるところによりこれを届けなければならない。

（3）第1項の規定により届けた訪問販売業者等はその営業を休止または廃止する、または休業した後営業を再開する時は、大統領令が定めるところによりこれを届ける事とする。

（4）公正取引委員会は第1項の規定により届けた訪問販売業者等の情報を大統領令が定めるところにより公開することができる。

第5条（訪問販売等における氏名（名前）などの明示）

訪問販売者または電話勧誘販売者（以下「訪問販売者」という）が財貨

などを販売しようとする場合は、消費者に該当の訪問または電話が販売の勧誘のためである事と、訪問販売者の氏名（名前）または名称、販売する財貨などの種類及び内容をあらかじめ明らかにしなければならない。

第6条（契約締結前情報提供及び契約締結の時の契約書交付義務）
（1）訪問販売業者等は、消費者が契約を締結する前に、消費者が契約の締結の時に訪問販売業者等の氏名（名前）・商号・住所・電話番号・電子メールアドレス・訪問販売員または電話勧誘販売員（以下“訪問販売員”という）の氏名（名前）・住所・電話番号・電子メールアドレス（訪問販売業者等が消費者と直接契約を締結する場合を除く）
ハ：財貨などの名称、種類及び内容
ニ：財貨などの価格とその供給方法及び時期
ホ：財貨などの供給方法及び時期
テ：申込の撤回期限とその行使方法及び効果に関する事項（申込撤回権の行使に必要な書式を含む）
ト：財貨などの交換返品修理保証及び代金払い戻しの条件と手続き
チ：電子媒体で供給可能な財貨などの場合設置・送信などに係わって要求される技術的事項
リ：消費者被害補償と苦情及び紛争処理に関する事項
又：取引に関する約款（第32条の規定による基準約款と異なる特約を結んだ場合に関する表示を含む）
ル：その他に購買可否判断に影響を与える取引組でもまたは消費者の権利行使に必要な事項として大統領令が決める事項
（2）訪問販売業者等は第1項の規定による契約を未成年者と締結しようとする場合には法定代理人の同意を得なければならない。また法定代理人の同意を得ることができない場合には未成年者本人または法定代理人が契約を取り消すことができるという内容を告知しなければならない。
（3）電話勧誘販売の場合、第1項の契約では消費者の同意を受け、当該契約の内容をファクシミリや電子文書（電子取引基本法第2条第1号の規定による電子文書を言う。以下同様）に送付することで替えることができるが、ファクシミリまたは電子文書により送付した契約の内容や到達に関して争いがある場合は、電話勧誘販売者がこれを立証しなければならない。
4：訪問販売業者等は第1項の規定により、消費者に表示または告知した取引条件を信義則に従い誠実に履行しなければならない。

第7条（申込の撤回）
（1）訪問販売または電話勧誘販売（以下“訪問販売”という）の方法で財貨などの購入に関する契約を締結した消費者は次の各号の期間（取引当事者間が次の各号の期間より長い期間に締結した場合にはその期間）内にあって契約に関する申込を撤回することができる。
イ：第6条の規定による契約書を交付された日から14日
ロ：契約書を交付された時より財貨などの供給が遅く成った場合は、財貨などを供給を受ける、または供給が開始された日から14日
ハ：契約書を交付されなかったり、訪問販売業者等の住所などが記載されない契約書を交付された場合、または訪問販売業者等の住所変更などの事由で第1号または第2号に定められた期間内に申込の撤回ができない

場合は、その住所を知ったまたは分かった日から14日
2：消費者は次の各号の1にあたる場合は、訪問販売者等の意思に反し
て第1項の規定による申込の撤回はできない。
(1)消費者に責任ある事由で財貨などが滅失または毀損された場合。
ただし、財貨などの内容を確認するために包装などを毀損した場合を除く。
(2)消費者の使用または一部消費によって財貨などの価値が著しく減少
した場合。ただし、訪問販売業者が第6項の規定による措置を取った
場合に限る。
(3)時間の経過により再販売が困る位に財貨などの価値が著しく減少
した場合
(4)複製が可能な財貨などの包装を毀損した場合
(5)その他に取引の安全のために大統領令が定める場合
3：第1項の規定による申込の撤回を書面にする場合に申込の撤回の
申出が記載された書面を発送した日にその効力が発生する。
4：第1項または第2項の規定の適用と係わって財貨などの毀損に対し
て消費者の責任があるかどうかの可否、契約が締結された事実及びその
時期、財貨などの供給事実及びその時期または契約書の交付事実及びそ
の時期に関して争いがある場合は、販売者がこれを立証しなければならない。
5：第1項または第2項の規定にかかわらず財貨などの内容が表示・広
告内容と相異なっている、または契約内容と違ふ物が履行された場合は
当該財貨などの供給を受けた日から3ヶ月以内とすその事実を知った
または分かった日から30日以内に申込を撤回する事が出来る。
6：第2項第2号の規定により申込の撤回が阻害される憂慮が大きい財
貨などの場合、訪問販売者等は、その事実を財貨などの包装その他消費
が易しく分かる所に銘記する、または試用のための見本品を提供するな
どの方法を通じて使用や一部消費などによって申込撤回権の行使が阻害
されないように措置しなければならない。

第8条（撤回権行使の効果）

1：消費者は第7条第1項または第7条第5項の規定により申込を撤回
した場合は既に供給を受けた財貨などを返還しなくてはならない、また訪
問販売者（消費者から財貨などを返還を受けなければならぬ）は、訪問
者と同様）は財貨などの代金を還付しなけなければならない。この場合、訪問販売者
等が消費者に財貨などの代金を不正取引委員会が決めようとする引き延ばし
し期間に対して「遅延賠償金」という（を）支給しなければならぬ。よ
遅延利子（以下「遅延賠償金」という）を（を）支給しなければならぬ。
2：第1項の場合、消費者が授信専門金融法第2条第3号の規定によ
るクレジットカードその他に大統領令で定める決済手段（以下「クレ
ジットカード等」という）で財貨などの代金を支払った時には訪問販売者
等は速やかに当該クレジットカードなどの代金決済手段を提供した事業
者（以下「決済業者」という）に財貨などの代金の請求を停止または取
消しを要請しなければならない。
3：第2項の場合、訪問販売者等が決済業者から当該財貨などの代金を
既に支払われていた時は、直ちに決済業者に還付し、その事実を消費者
に通知しなければならない。また還給が引き延ばされ消費者が代金を決
済するようになつた場合には決済した日以後の引き延ばし期間に対す
る遅延賠償金を消費者に支給しなければならない。

令が定める水準以上の費用その他金品を取り立てる、または財貨などを購買する等の義務を賦課する行為

(4) 訪問販売員等にその他の訪問販売員等を勧誘する義務を負わせる行為

(5) 申込の撤回を妨害する目的で住所・電話番号などを変更する行為

(6) 紛争や苦情処理に必要な人員または設備の不備を相当期間放置し、消費者に被害を与える行為

(7) 消費者の申込がないのに一方的に財貨などを供給し、財貨などの代金を請求する行為

(8) 消費者の同意を受けないのに繰り返したり、または相当な不便を与える恐れがある方法や電話などを通じて財貨などの取引を誘導する、またはファクシミリ、コンピューター通信などを通じて財貨などの取引に関する情報を送る行為

2：公正取引委員会はこの法違反行為の防止及び消費者被害の予防のために訪問販売者等が守らなければならない基準を決めて告示することができる。

第11条（休止・廃業などの場合の業務処理）

1：訪問販売者等はその休業期間または営業停止期間中にも第7条第1項及び第5項、第8条第1項から第3項の規定による業務は続けなければならない。

2：訪問販売業者等が廃業申告をしない状態で破産するなど実質的に営業ができない状態と判断される場合は、第4条第1項の規定による申告を受けた行政機関の長は職権で登録を抹消できる。

第3章 鼠講式販売

第12条（鼠講式販売業者の登録等）

1：鼠講式販売業者は大統領令が定めるところにより次の各号の書類を取り揃え公正取引委員会または市・道知事に登録しなければならない。

(1) 商号及び住所・電話番号・電子メールアドレス(法人の場合には代表者の氏名(名前)・住民登録番号及び住所を含む)などを記載した申込書

(2) 第33条の規定による消費者被害補償保険等の契約締結証明書類

(3) 後援手当の算定及び支給基準に関する書類

(4) スtockコントロール、後援数当たり支給など販売の方法に関する事項

(5) その他に総理令で定める書類

2：鼠講式販売業者は第1項または第2項の規定により登録した事項に変更がある時には大統領令が定めるところにより届けなければならない。

3：鼠講式販売業者はその営業を休止または廃止する、あるいは休業後営業を再開する時には大統領令が定めるところによりこれを届けなければならない。なおこの営業の廃止を届けた場合には第1項の規定による登録はその効力を失う。

4：公正取引委員会は第1項の規定によって登録した鼠講式販売業者の情報を大統領令が定めるところにより公開することができる。

第13条（欠格事由）

次の各号の1にあたる個人または法人は第12条の規定による登録はで

きない。

(1) 次の各号の 1 にあたる個人または次の各号の 1 にあたる役員がいる法人

イ：禁治産者・限定治産者または未成年者

ロ：破産宣告を受けていまだ復権されない者

ハ：この法に違反し懲役刑の宣告を受けてその執行が終わる、または執行猶予が確定した後 5 年が経過しない者

ニ：この法に違反して刑の執行猶予の宣告を受けてその猶予期間中にある者

三：この法を違反する行為をした者として大統領令が定める者

(2) 第 4 1 条第 3 項の規定により登録が取り消された後 5 年を経過しない個人または法人

(3) 第 4 1 条第 3 項の規定により登録が取消された個人または法人の取消当時の役員だった者(その取り消された日から 5 年が経過されない者に限る)がいる法人

第 1 4 条 (鼠講式販売員)

1：鼠講式販売組職に鼠講式販売員として加入しようとする者は、その組職を管理・運営する鼠講式販売業者が総理令が定めるところにより登録しなければならない。

2：次の各号の 1 にあたる者は鼠講式販売員として登録することはできない。

(1) 法人

(2) 未成年者(ただし、法定代理人の同意がある場合は例外とする)

(3) この法を違反する行為をした者として大統領令が定める者

3：鼠講式販売業者はその者が管理・運営する鼠講式販売組職に加入した鼠講式販売員に総理令が定めるところによる鼠講式販売員登録証を交付しなければならない。

4：鼠講式販売業者は総理令が定めるところによる鼠講式販売員登録簿を作成しなければならない、また消費者被害の防止または救済のために必要な場合は消費者に当該登録がされた鼠講式販売員の身元を確認することができる。

5：鼠講式販売業者は第 1 項の規定により登録した鼠講式販売員に次各号の事項に対して確認が可能な鼠講式販売員手帳(電子機器になっているものを含む)を交付しなければならない。

(1) 後援手当の算定及び支給基準

(2) 下位販売員の募集及び後援に関する事項

(3) 財貨等の返還及び鼠講式販売員の脱退に関する事項

(4) 鼠講式販売員が守らなければならない事項

(5) その他総理令が定める事項

第 1 5 条 (契約締結前の情報提供及び契約締結時の契約書交付義務)

第 6 条の規定は鼠講式販売の方法で財貨等の販売に関する契約を締結する場合にも準用する。この場合、訪問販売者は鼠講式販売者と、訪問販売業者は鼠講式販売業者と、訪問販売員は鼠講式販売員と読む。

第 1 6 条 (申込の撤回)

1：第 7 条第 1 項から第 3 項、第 5 項及び第 6 項の規定は鼠講式販売の方法で財貨等の購買に関する契約を締結した消費者が申込を撤回する場合に準用する。この場合、訪問販売者等は鼠講式販売者と読む。

2：鼠講式販売の方法で財貨等の購買に関する契約を締結した鼠講式販

8：第16条第1項の規定により準用される第7条第1項の規定による撤回の場合、供給を受けた財貨などの返還に必要な費用は相手がこれを負担するが、鼠講式販売者は相手に違約金または損害賠償を請求することができない。ただし、第16条第1項の規定により準用される第7条第5項の規定による撤回の場合は、返還に必要な費用一切を鼠講式販売者が負担する。

9：鼠講式販売者、相手から財貨などの代金の支給を受けた者、または相手と鼠講式販売に関する契約を締結した者が同一人ではない場合、各自は第16条第1項の規定による申込撤回による第1項から第5項及び第8項の規定による財貨などの代金還給と係わった義務の履行に関し、連帯して責任を負う。

第18条（損害賠償請求金額の制限等）

第9条の規定は鼠講式販売者との財貨などの販売契約が解除された場合（第16条の規定により申込が撤回された場合を除く）に対して準用する。この場合、訪問販売者等は鼠講式販売者と、消費者は相手とみなす。

第19条（後援手当の支給基準など）

1：鼠講式販売業者は鼠講式販売員に告知した後、後援手当の算定及び支給基準が相異なっている後援手当を算定・支給する、またはその他不当な方法で鼠講式販売員を差別して扱ってはならない。

2：鼠講式販売業者は、後援手当の算定及び支給基準を客観的かつ明確に決めなければならない、また後援手当の算定及び支給基準を変更しようとする場合は、大統領令が定めた手続きに従わなければならない。

3：鼠講式販売業者が鼠講式販売員に支給する後援手当は正常な商行為を通じて持続的に支給することができる範囲以内ではなければならない。

4：鼠講式販売業者は鼠講式販売員の要求がある場合、後援手当の算定・支給内訳の閲覧を許可しなければならない。

第20条（後援数当たり関連表示広告）

1：鼠講式販売業者は鼠講式販売員の募集などにおいて、一部実績が良い販売員の後援手当のみを表示する方法など誇張して表示・広告してはならない。

2：鼠講式販売業者は鼠講式販売員になろうとする者に、鼠講式販売員全体に対する平均後援数当たりなど後援手当の支給現況に関する情報を総理令が定める基準によって告知しなければならない。

第21条（鼠講式販売員の加入及び脱退等）

1：鼠講式販売業者は鼠講式販売員登録の条件で過大な財貨などの購入など大統領令が定める水準以上の負担を背負わせる事をしてはならない。

2：鼠講式販売業者は鼠講式販売員が第14条第2項第3号の規定に当たるときは、当該鼠講式販売員を脱退させなければならない。

3：鼠講式販売員はいつでも鼠講式販売業者に脱退意思を示し、脱退することができる。

4：鼠講式販売業者は脱退した鼠講式販売員の販売行為などにより消費者被害が発生しないように必要な措置を取らなければならない。

5：第4項の規定による必要な措置をしない場合、鼠講式販売業者は第26条の規定による責任を免れることができない。

第22条（禁止行為）

1：鼠講式販売者は次の各号の行為をしてはならない。

（1）財貨などの販売に関する契約の締結を強要する、また申込の撤回または契約の解除を妨害する目的で相手に威力を加える行為

（2）虚偽または誇張された事実を知らせたり欺瞞的方法を使い、相手との取引を誘導する、または申込の撤回または契約の解約・解除を妨害する行為

（3）鼠講式販売員になろうとする者または鼠講式販売員に販売員としての登録や登録維持の条件として加入費、販売補助物品、個人割り当てる販売額、教育費など、その名称及び形態如何を問わず大統領令が定める水準以上の費用その他金品を取立てるなどの義務を賦課する行為。ただし、鼠講式販売員にその下位販売員や消費者にける被害に備えるために総理令が定める内容の支給保証契約や保険加入を要求する行為は除く。

（4）鼠講式販売員に下位販売員募集自体に対して経済的利益を支給する、または一定数の下位販売員を募集または後援することを条件にして後援手当てを先に支給する行為

（5）申込の撤回を妨害する目的で住所・電話番号などを変更する行為

（6）紛争や苦情処理に必要な人員または設備の不備を相当期間放置し、相手に被害を与える行為

（7）相手の申込がないのに、一方的に財貨等を供給して財貨等の代金を請求する行為

（8）相手の同意を受けないのに、繰り返しまたは相当な不便並びに憂慮ある方法で電話等を通じて財貨等の取引を誘導する、またはファクシミリ、コンピューター通信などを通じて財貨等の取引に関する情報を送る行為。

（9）鼠講式販売員が社会的な身分などを利用し、自分へ下位販売員の登録を強要する、または鼠講式販売員がその下位販売員に財貨等を押売する行為

（10）鼠講式販売員または鼠講式販売員になろうとする者に本人の意思に反して教育合宿などを強要する行為

（11）鼠講式販売業者の職員でない鼠講式販売員を鼠講式販売業者に雇用された職員であるように誤認させる行為

（12）第33条の規定による消費者被害補償保険等の契約を締結せず、営業する行為

2：誰でも鼠講式販売組織またはこれと類似した段階的に加入した加入者で構成された鼠講式組織を利用して財貨などの取引なしに金銭取引のみをする、また財貨等の取引を装って事実上金銭取引のみをする行為をしてはならない。

3：鼠講式販売業者は鼠講式販売員が第1項各号または第2項の禁止行為をするように唆したり幫助してはならない。

4：公正取引委員会はこの法違反行為の防止及び消費者被害の予防のため、鼠講式販売業者が守らなければならない基準を決めて告示することができる。

第23条（消費者などの停止請求権）

鼠講式販売業者が第22条の禁止行為規定を違反するにより利益を侵害される、または侵害される恐れがある者または大統領令が定める消費者団体等は、著しい損害を被るまたは被る恐れがある場合、利益を侵害するまたは侵害する恐れがある鼠講式販売業者の行為に対して大統領令が

決めるところにより公正取引委員会に侵害の停止に必要な措置を要請することができる。

第24条（休業・廃業などの場合の業務処理など）

1：鼠講式販売業者は、その休業期間または営業停止期間中も第16条第1項の規定により準用される第7条第1項及び第5項、第17条第1項から第3項の規定による業務を継続しなければならない。

2：鼠講式販売業者が廃業する、またはその登録が取消しされた場合、鼠講式販売員がその廃業または登録取消し時に販売することができなかつた財貨などを他人に販売した時には、その鼠講式販売員が申込の撤回により財貨などの返還を受け、または財貨などの返還を受けた日から2営業日以内に財貨などの代金を還付しなければならない。

3：鼠講式販売業者が廃業申告をしないで破産するなど実質的に営業ができないと判断される場合には、登録を受けた行政機関の長はその登録を職権で取り消すことができる。

第25条（住所変更等の公告）

鼠講式販売業者が次の各号の1に当たる場合、公正取引委員会または該当する市・道知事は総理令が定めるところによりその事実を公表しなければならない。

（1）商号または主な事業場の住所・電話番号を変更した場合

（2）休業または廃業をした場合

（3）業務停止処分を受ける、または登録が取消しされた場合

第26条（鼠講式販売業者の責任）

1：鼠講式販売業者は鼠講式販売員が下位販売員を募集する、または鼠講式販売業者の財貨などを消費者に販売するにあたり鼠講式販売員が第22条の規定を違反しないように相当な注意をはらわなければならない。

2：鼠講式販売業者が第1項の規定による注意義務を怠った場合、鼠講式販売業者は鼠講式販売員が第22条の規定を違反することで他の鼠講式販売員または消費者に加えた財産上損害に対して、これを賠償する責任を負う。

3：第2項の賠償責任の範囲は大統領令で定め、第2項の規定は鼠講式販売員に対する鼠講式販売業者の求償権の行使を妨げない。

第4章 引続取引など

第27条（契約締結前の情報提供及び契約締結の時の契約書交付義務）

1：引続取引または事業勧誘取引（以下“引続取引”という）を業にする者（以下“引続取引業者”という）との財貨などの取引に関する契約を締結する前に消費者が契約の内容を理解するように次の各号の事項を説明し契約の締結時に、これを記載した契約書を消費者に交付しなければならない。

（1）引続取引業者等の姓名（法人の場合には代表者の氏名（名前）を言う）・商号・住所・電話番号・電子メールアドレス

（2）引続取引を通じ、販売する財貨等（引続取引と係わって別に購入する必要がある他の財貨等がある場合はその財貨等を含む）や事業勧誘取引を通じて販売する財貨等の名称、種類及び内容

（3）財貨等の取引価格とその支給時期及び方法

(4) 財貨等の取引方法と取引期間及び時期
(5) 事業勧誘取引の場合は提供される事業に関する取引条件で大統領令が定める事項
(6) 第28条の規定による契約の解約とその行使方法及び効果に関する事項(契約の解約権を行使するに必要な書式を含む)
(7) 苦情処理及び紛争処理に関する事項
(8) 取引に関する約款(第32条の規定による基準約款と異なる事を定めた場合それに関する表示を含む)
(9) その他、取引の可否判断に影響を与える取引内容、または消費者の権利行使に必要な事項で大統領令が定める事項
2：引続取引業者等が第1項の規定による契約を未成年者と締結しようとする場合は、法定代理人の同意を得なければならない。また法定代理人の同意を得ることができない場合には未成年者本人または法定代理人が契約を取り消すことができるという内容を告知しなければならない。引続取引業者等は第1項の規定により消費者に表示または告知した取引条件を信義則に従い誠実に履行しなければならない。

第28条(契約の解約)
引続取引業者等と引続取引等の契約を締結した消費者(事業勧誘取引の相手を含む。以下この条で同様)は契約期間中いつでも契約を解約することができる。ただし、取引の安全などのために大統領令で定める場合はその限りではない。

第29条(契約解約または解除の効果と違約金等)
1：引続取引業者等の帰責事由なしに引続取引等の契約が解約または解除された場合(第7条及び第16条の規定により申込が撤回された場合を除く)引続取引業者等は消費者に解約または解除によって発生する損失を著しく超過する違約金を請求してはならない。
2：契約が解約または解除された場合、消費者は返還することができる財貨等を引続取引業者等に返還することができる、また引続取引業者等は大統領令が定めるところにより代金の還給または違約金の軽減などの措置を取らなければならない。
3：引続取引業者等は自分の帰責事由なしに契約が解約または解除された時に消費者から受けた財貨などの代金(財貨などが返還された場合に還付しなければならない金額を含む)が既に供給した財貨などの代金に違約金を加えた金額より多い場合は、その差額を消費者に還付しなければならない。また還給が引き延びになる場合には総理令が定める引き延ばし期間に対する遅延賠償金を加えて還付しなければならない。
4：第1項の規定の適用と係わって消費者の責任があるかどうかの可否、契約が締結された事実及びその時期、財貨などの供給事実及びその時期に関して争いがある場合には引続取引業者等がその立証をしなければならない。
5：公正取引委員会は第1項及び第2項の規定による違約金の請求または代金の還給などに係わる紛争を防止するために必要な場合、違約金及び代金の還給に関する算定基準を決めて告示することができる。

第30条(取引記録の閲覧など)
引続取引業者等は大統領令が定めるところにより財貨などの取引記録などをいつでも消費者が閲覧することができるようにしなければならない。

第31条（禁止行為など）

1：引続取引業者等は次の各号の行為をしてはならない。

（1）引続取引等の契約を締結するようにする、または契約の解約または解除を妨害するために消費者に威力を加える行為

（2）虚偽または誇張された事実を知らせたり、その他欺満的な方法で消費者との取引を誘導する、または契約の解約または解除を妨害する行為

（3）引続取引等に必要な財貨などを通常取引価格より著しく高い価格で購入するようにする行為

（4）消費者が引続取引等の契約を解約または解除したにもかかわらず、正当な事由なしにこれによる措置を引き延ばすとか拒否する行為

（5）契約の解約または解除を妨害する目的で住所・電話番号などを変更する行為

（6）紛争や苦情処理に必要な人員または設備の不備を相当期間放置し消費者に被害を与える行為

（7）消費者の申込がないのに一方的に財貨などを供給して財貨などの代金を請求する行為

（8）消費者の同意を受けないのに、繰り返し、または相当な不便を与える恐れがある方法で電話などを通じて財貨などの取引を誘導する、またはファクシミリ、コンピューター通信などを通じて財貨たちの取引に関する情報を送る行為。

2：公正取引委員会はこの法違反行為の防止及び消費者被害の予防をために引続取引業者等が守らなければならない基準を決めて告示することができる。

第5章 消費者権益の保護

第32条（基準約款の普及など）

1：公正取引委員会は健全な取引秩序の確立のために訪問販売、電話勧誘販売、鼠講式販売及び引続取引（以下「特殊販売」と言う）での基準になる約款（以下「基準約款」という）を関連分野の取引当事者、機関及び団体の意見を聞いて定めることができる。

2：特殊販売を業にする者（以下「特殊販売業者」と言う）の使う約款が第1項の規定による基準約款と相異なっている場合、特殊販売業者は基準約款と異なって規定された約款の内容を消費者が分かりやすく表示しなければならない。

3：公正取引委員会は特殊販売業者または該当する事業者団体に対して基準約款の使用を勧奨することができる、また基準約款表紙を決めることができる。

4：第1項の規定による基準約款を使う特殊販売業者は第3項の規定による基準約款表紙を公正取引委員会が決めるところによって使うことができる。

5：第4項の規定により基準約款表紙を使う特殊販売業者は基準約款に比べて消費者に不利な該当の約款の内容を権利で主張することができない。

第33条（消費者被害補償保険）

1：第12条第1項の規定により登録しようとする鼠講式販売業者は次各号の1（以下「消費者被害補償保険」という）の契約を締結しなければならない。

(1) 消費者被害補償のための保険契約
(2) 消費者被害補償金の支給を確保するための金融機関との支給保証契約
(3) 第 3 4 条の規定による共済組合との控除契約
2 : 公正取引委員会は訪問販売、電話勧誘販売及び引続取引等での消費者保護のために消費者被害補償保険等の契約を締結するように勧奨することができる。
消費者被害補償保険等の契約は、この法違反行為による消費者被害の補償に適切な水準ではなければならない、またその具体的な基準は大統領令で定める。
消費者被害補償保険等の契約による補償金を支給する義務がある者は、補償金支給事由が発生した場合速やかにこれを支給しなければならない、また総理令が定める遅延期間に対しては遅延賠償金を支給しなければならない。
消費者被害補償保険等の契約を締結しようとする者は消費者被害補償保険等の契約を締結するために売上高などの資料を提出するにおいて虚偽資料を提出してはならない。
消費者被害補償保険等の契約を締結した者はその事実を示す表紙を使うこととする。
消費者被害補償保険等の契約を締結しない事業者は第 6 項の規定による表紙を使うか、これと類似の表紙を製作または使ってはならない。

第 3 4 条 (共済組合の設立)

1 : 特殊販売業者は消費者被害補償による補償金支給責任の保険事業など第 3 3 条第 1 項第 3 号の事業を共済事業で営むために公正取引委員会からの認可を受けて共済組合 (以下 " 共済組合 " という) を設立することができる、また人員の基準は大統領令で定める。
2 : 共済組合は法人とし、主な事務所の所在地に設立登記をすることで成り立つ。
3 : 共済組合に加入した者は共済事業の遂行に必要な出資金などを組合に納めなければならない。
4 : 共済組合の基本財産は組合員の出資金などで構成するが、政府は予算の範囲の中で出資または補助することができる。
5 : 共済組合の組合員の資格、役員に関する事項及び出資金の負担基準に関する事項は定款で決める。
6 : 共済組合の設立認可手続き、定款記載事項、運営及び監督などに関して必要な事項は大統領令で定める。
7 : 共済組合が第 1 項の規定による共済事業をしようとする時は、控除規定を決めて公正取引委員会の認可を受けなければならない。控除規定を変更しようとする時にも同様とする。
8 : 第 7 項の控除規定には共済事業の範囲、控除料、共済事業にあてるための責任引当金など共済事業の運営に関して必要な事項を決めなければならない。
共済組合に関してこの法に規定されたことを除き、民法の中で社団法人に関する規定を準用する。

第 3 5 条 (特殊販売消費者団体などの支援)

公正取引委員会は特殊販売での公正取引秩序確立及び消費者の権益を保護するための事業を施行する機関または団体に対して予算などの支援ができる。

第6章 調査及び監督

第36条（違反行為の調査申告など）

1：公正取引委員会または市・道知事はこの法の規定に違反した事実があると認める時には職権で必要な調査をすることができ、

2：市・道知事が第1項の調査を行うおとずる場合は、公正取引委員会に知らせるとし、公正取引委員会を調査などが重複される恐れがある場合には市・道知事に調査の中止を要請することができる、また要請を受けた市・道知事は相当な理由がない限りその調査を中止しなければならない。

3：誰でもこの法の規定に違反される事実があると認める時にはその事実を公正取引委員会または市・道知事に届けることができる。

4：公正取引委員会はこの法の規定に違反する行為が終了した日から5年を経過した場合には当該違反行為に対してこの法による是正措置を命じない、または課徴金などを賦課しない。

第37条（不当行為に対する情報の公開など）

公正取引委員会は特殊販売の公正取引秩序確立と消費者被害予防のために必要な場合には大統領令が定めるところにより特殊販売業者のこの法違反行為事実など不当行為に関する情報を公開することができる。

第38条（評価認証事業者に対する指導）

1：名称如何を問わず特殊販売の公正取引秩序確立及び消費者保護のために関連事業者の評価認証などの業務を遂行する者（以下“評価認証事業者”と言う）はその基準・方法などを公示し、公示した基準によって公正に評価認証しなければならない。

2：第1項の評価認証の基準及び方法は事業者の取引公正化及び消費者保護のための努力と成果に関する情報を伝達するのに適切なことでなければならない。

3：公正取引委員会は第1項の規定による評価認証事業者に対して運用状況等に関する資料を提出する事ができ、評価認証の公正化のために必要な場合は評価認証の基準及び方法などの修正などを要求することができる。

第39条（報告及び監督）

1：市・道知事はこの法による是正勧告または処分をする等、この法により委任を受けた事務を処理した場合は、大統領令が定めるところにより公正取引委員会に報告しなければならない。

2：公正取引委員会はこの法の効率的な施行のために必要だと認める時は、その所管事項に関して市・道知事などに対して調査・確認または資料の提出を要求する、またはその他是正に必要な措置を要求することができる。

3：第2項の規定によって公正取引委員会の要求を受けた市・道知事は特別な事由がない限りこれに応じなければならない。

第7章 是正措置及び課徴金賦課

第40条（違反行為の是正勧告）

1：公正取引委員会または市・道知事は事業者がこの法の規定に違反さ

れる行為をする、またはこの法の規定による義務を履行しない場合、当該行為を中止する、またはこの法に規定された義務を履行するように当該事業者に対して是正方案を決めてこれに従うように勧告することができる。

2：第1項の規定により勧告を受けた事業者は是正勧告を通知を受けた日から10日以内に当該勧告を受諾するかどうかの可否に関して当該是正勧告を行った行政庁に通知しなければならない。

3：第1項の規定により是正勧告を受けた者であって勧告を受諾した時は、第41条の規定による是正措置が命ぜられたことと見なす。

第41条（是正措置）

1：公正取引委員会は事業者がこの法の規定に違反される行為をする、またはこの法の規定による義務を履行しない場合、該当する事業者等に対してその是正のための後各号の定める措置を命ずることができる。

（1）当該違反行為の中止

（2）この法に規定された義務の履行

（3）法違反事実の公表

（4）その他に是正のための必要な措置

2：第1項第3号の規定による法違反事実の公表に関して必要な事項は大統領令で定める。

3：公正取引委員会は第1項の規定による是正措置にもかかわらず違反行為が繰り返される、または是正措置による履行をしない場合は、大統領令が決めるところにより1年以内の期間を決めてその営業の全部または一部の停止を命ずることができる。ただし、その他不正な方法で第1条第2項第1項の規定による登録をした場合、第33条第1項の消費者被害格補償保険等の契約が解約された場合、または第13条の規定によりその登録を取り消すことができる。

第42条（消費者被害紛争調停の要請）

1：公正取引委員会は特殊販売と係わって特殊販売業者と消費者間紛争がある場合、第40条及び第41条の規定による是正勧告または是正措置を行う前に大統領令が定める消費者紛争調停機関にその調停を依頼することができる。

2：第1項の規定により消費者被害紛争調停機関の勧告または調停案に対して当事者が受諾した場合には大統領令が定めるところにより第41条の規定による是正措置と等しい効力を持つ。公正取引委員会は第1項の規定により紛争の調停を要請する場合は当該紛争の調停に必要な予算を支援することができる。

第43条（課徴金）

1：公正取引委員会は特殊販売業者がこの法の規定に違反する行為をする、またはこの法の規定による義務を履行しないこととで消費者に被害を与える場合は、当該特殊販売業者に対して大統領令が定める違反行為に関連売上高を超過しない範囲内で課徴金を賦課することができる。ただし、関連売上高がない若しくは算定することができない場合には5千万ウォンを超過しない範囲内で課徴金を賦課することができる。

2：公正取引委員会はこの法の規定によった課徴金を賦課するにおいて次の各号の事項を斟酌しなければならない。

（1）違反行為による消費者被害の程度

（2）第1号の消費者被害に対する事業者の補償努力の程度

(3) 違反行為によって取得した利益の規模
(4) 違反行為の内容、期間及び回数など
公正取引委員会はこの法の規定を違反した会社である特殊販売業者の合併がある場合は、該当の会社が行った違反行為は合併後存続する、または合併に伴い設立された会社が行った行為と見なし課徴金を賦課・取り立てることができる。
第 1 項の規定による課徴金の賦課基準は大統領令で定める。

第 8 章 補則

第 4 4 条 (消費者などに不利な契約の禁止)
第 6 条ないし第 9 条、第 1 5 条から第 1 8 条、第 2 7 条から第 2 9 条の規定に違反した契約で消費者に不利なことはその効力は無効とする。

第 4 5 条 (専属裁判所)
特殊販売業者との財貨などの取引に係わる訴訟は提訴当時の消費者の住所を、住所がない場合には居所を管轄する地方裁判所の専属管轄にする。ただし、提訴当時消費者の住所または居所が明らかでない場合にはその限りではない。

第 4 6 条 (他の法律との関係)
1 : 特殊販売での消費者保護と係わりこの法と違う法律の適用が競合する場合は、この法をまず適用するが。他の法律を適用するのが消費者に有利な場合にはその法を適用する。2 : この法と情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律の適用が競合する場合、この法の適用対象である特殊販売業者に関してはこの法をまず適用して、情報通信副長官がこの法によって申告または登録された特殊販売業者に対して個人情報保護関連法違反行為を理由で調査・是正をする場合には公正取引委員会に調査・是正を要求しなければならない。

第 4 7 条 (個人情報の保護)
情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律第 1 0 条は特殊販売業者の個人情報の保護に関してこれを準用する。この場合、電子商取引または通販は特殊販売と見なす。

第 4 8 条 (権限の委任委託)
1 : 公正取引委員会はこの法の規定による権限の一部を大統領令が定めるところにより所属機関の長または市・道知事に委任する、または他の行政機関の長に委託することができる。
2 : 市・道知事はこの法による権限の一部を大統領令が定めるところにより市長・郡長・区長 (自治区の区長を言う) に委任することができる。
公正取引委員会はこの法の効率的な執行のために必要な場合、事務の一部を第 5 0 条の規定により登録された事業者団体に委託することができる。

第 4 9 条 (独占規制及び公正取引に関する法律の準用)
1 : この法による公正取引委員会の審議・議決に関しては独占規制及び公正取引に関する法律第 4 2 条から第 4 5 条及び第 5 2 条を、この法による公正取引委員会の処分及び第 4 8 条により委任された権限による市

・道知事、市長・郡長・区長の処分に対する異議申立・訴の申立及び不服の訴の専属管轄に関しては同法第53条から第55条の2の規定をそれぞれ準用する。

2：独占規制及び公正取引に関する法律第50条及び第51条の規定はこの法違反行為に対する公正取引委員会または市道知事の調査・意見聞取及び是正勧告に関してこれを準用する。

3：この法による職務に携わる、または携わった公正取引委員会の委員または公務員に対しては独占規制及び公正取引に関する法律第62条の規定を準用する。

第43条第1項の規定による課徴金の納付期限の延長及び分割納付に関しては独占規制及び公正取引に関する法律第55条の4の規定を準用する。

第50条（事業者団体の登録等）

1：特殊販売の健全な発展と消費者に対するネーム・バリューの向上その他共同の利益増進を目的に設立された事業者団体は大統領令が定めるところによって公正取引委員会に登録することができる。

2：第1項の規定により登録した団体として、第48条第3項の規定により公正取引委員会から事務の委託を受けた事業者団体の役員及び職員は刑法第129条から第132条の規定による罰則の適用においてはこれを公務員と見なす。

第9章 罰則

第51条（罰則）

1：次の各号の1にあたる者は5年以下の懲役または2億ウォン以下の罰金に処する。この場合各号の1にあたる者が当該法違反行為と係わって販売または取引した代金総額の3倍に相当する金額が2億ウォンを超過する時には5年以下の懲役または販売若しくは取引した代金総額の3倍に相当する金額以下の罰金に処する。

（1）第12条第1項の規定に違反して登録をせず（第41条第3項の規定により登録が取消しされた場合を含む）鼠講式販売組織を開設・管理または運営した者

（2）虚偽その他不正な方法で第12条第1項の規定による登録をし、鼠講式販売組織を開設・管理または運営した者（第22条第1項第12号の禁止行為をした者も含む）

（3）第22条第2項の規定に違反して事実上財貨などの取引なしに金銭取引のみを行った者

2：第1項の懲役刑と罰金刑はこれを併科することができる

第52条（罰則）

1：次の各号の1にあたる者は3年以下の懲役または1億ウォン以下の罰金に処する。

（1）第41条第1項の規定に違反して是正措置命令に応じない者

（2）第41条第3項の規定による営業停止命令に違反して営業をした者

2：第1項の懲役刑と罰金刑はこれを併科することができる

第53条（罰則）

1：次の各号の1にあたる者は2年以下の懲役または5千万ウォン以下

の罰金に処する。
(1) 第10条第1項第1号、第2号または第5号の規定に違反する禁止行為をし、消費者に被害を与えた者
(2) 第12条第2項及び第3項の規定による申告をするにあたり、虚偽で届けた者
(3) 第22条第1項第1号、第2号、第5号から第10号の規定に違反する禁止行為をし、消費者または鼠講式販売員に被害を与えた者
(4) 第31条第1号・第2号または第5号の規定を違反する禁止行為をし、消費者に被害を与えた者
(5) 第33条第5項の規定に違反し、消費者被害補償保険等の契約を締結するにあたり虚偽資料を提出した鼠講式販売業者
(6) 第33条第7項の規定に違反し、虚偽または類似の表紙を製作または使った者
(7) 第47条の規定により準用される情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律第10条第2項の規定に違反し、消費者の同意を得た範囲を超過して個人情報を利用する、または第3者に提供した者
2：第1項の懲役刑と罰金刑はこれを併科できる

第54条（罰則）

次各号の1にあたる者は1年以下の懲役または3千万ウォン以下の罰金に処する。

- (1) 第4条の規定による申告をするにあたり虚偽で届けた者
- (2) 第10条第1項第3号の規定に違反する禁止行為をし、訪問販売員に被害を与えた者
- (3) 第11条第1項または第24条第1項の規定に違反して休業期間または営業停止期間中に続かなければならない業務を続けない者
- (4) 第12条第2項及び第3項の規定による申告をしない者
- (5) 第14条第2項の規定により鼠講式販売員として登録することができない者が鼠講式販売員として登録した者
- (6) 第14条第3項の規定による鼠講式販売院登録証または第14条第5項の規定による鼠講式販売員手帳に虚偽事実を記載して交付した者
- (7) 第14条第4項の規定に違反して鼠講式販売院登録簿を虚偽で作成した者
- (8) 第22条第1項第3号から第11号の規定に違反する禁止行為をし、消費者または鼠講式販売員に被害を与えた者
- (9) 第30条の規定に違反して財貨などの取引記録などを虚偽で作成して消費者に被害を与えた者

第55条（罰則）

次の各号の1にあたる者に対しては1千万ウォン以下の罰金に処する。

- (1) 第4条第1項の規定による申告をしない者
- (2) 第5条の規定に違反して氏名(名前)などを虚偽で明示した者
- (3) 第6条第1項、第15条または第27条第1項の規定による契約書を交付するにおいて虚偽で記載した契約書を交付した者
- (4) 第10条第1項第4号、第7号または第8号の規定に違反して禁止行為をした者
- (5) 第19条第1項の規定に違反した者
- (6) 第20条の規定に違反する内容の後援手当てに関する表示広告を行った者
- (7) 第21条第1項の規定に違反した者

(8) 第 2 2 条 第 1 項 第 4 号、第 7 号、第 8 号または第 9 号の規定に違反して禁止行為をした者
(9) 第 3 1 条 第 3 号、第 4 号、第 7 号または第 8 号の規定に違反して禁止行為をした者

第 5 6 条 (両 罰 規 定)

法人の代表者、法人または個人の代理人・使用人その他の従業員がその法人または個人の業務に関して第 5 1 条から第 5 5 条の違反行為をした時は行為者を罰する以外にその法人または個人に対しても各該当する罰金刑を科する。

2 : 第 5 1 条から第 5 5 条の違反行為をした者または第 1 項によって罰金刑が賦課される法人または個人が公正取引委員会の処分を受けた時、または消費者の被害を償った時には第 5 1 条から第 5 5 条の罰則(刑)を減輕または免除することができる。

第 5 7 条 (過 料)

1 : 次の各号の 1 にあたる者は 1 千万ウォン以下の過料に処する。

(1) 第 8 条から第 1 7 条の規定に違反して財貨などの代金を還付しない、または還給に必要な措置を取らなかった者

(2) 第 1 0 条 第 1 項 第 6 号、第 2 2 条 第 1 項 第 6 号または第 3 1 条 第 6 号の規定に違反して禁止行為をした者

(3) 第 1 4 条 第 3 項の規定による鼠講式販売院登録証または第 1 4 条 第 5 項の規定による鼠講式販売員手帳を交付しない者

(4) 第 1 4 条 4 項の規定による鼠講式販売員登録簿を作成しない者

(5) 第 2 9 条の規定に違反して違約金を過多に請求する、または代金還給を拒否した者

(6) 第 4 9 条 第 2 項の規定によって準用される独占規制及び公正取引に関する法律第 5 0 条 第 1 項 第 1 号の規定に違反して正当な事由なしに出席しない者

(7) 第 4 9 条 第 2 項の規定によって準用される独占規制及び公正取引に関する法律第 5 0 条 第 1 項 第 3 号または第 3 項の規定による報告または必要な資料や品物の提出をしない、または虚偽の報告または資料や品物を提出した者

(8) 第 4 9 条 第 2 項の規定によって準用される独占規制及び公正取引に関する法律第 5 0 条 第 2 項の規定による調査を拒否・妨害または忌避した者

2 : 次の各号の 1 にあたる者は 5 0 0 万ウォン以下の過料に処する。

(1) 第 4 条 第 2 項及び第 3 項の規定による申告をしない者

(2) 第 5 条の規定に違反して氏名(名前)等を明示しない者

(3) 第 6 条 第 1 項、第 1 5 条または第 2 7 条 第 1 項の規定による契約書を交付しない者

(4) 第 1 9 条 第 2 項の規定に違反して後援手当の算定及び支給基準を変更した者

(5) 第 1 9 条 第 4 項の規定に違反して後援手当の支給内訳や支給基準の閲覧を許容しない者

(6) 第 3 0 条の規定による財貨などの取引記録などを消費者が閲覧することができるようにしない者

(7) 第 4 7 条の規定によって準用される情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律第 1 0 条の規定に違反して個人情報収集利用した者

第1項及び第2項の規定による過料は大統領令が定めるところによって公正取引委員会または市・道知事が賦課・取立てる。
第1項及び第2項の規定による過料の賦課基準は大統領令で定める。
第1項及び第2項の規定による過料処分に不服のある者はその処分の通知を受けた日から30日以内に公正取引委員会に異議を申し立てることができる。
第1項及び第2項の規定による過料処分を受けた者は第5項の規定によって異議を申し立てた時は公正取引委員会に速やかに管轄法院にその事実を知らせなければならない、またその通報を受けた管轄法院は非訟事件簡易法による過料の裁判をする。
第5項の規定による期間内に異議を申し立てず過料を納めない場合、公正取引委員会が賦課した場合は国税滞納処分の手続によって、市・道知事が賦課した場合は地方税滞納処分の手続によってこれを取り立てる。

付則

第1条（施行日）

この法は2002年1月1日から施行する。

第2条（申告登録に関する経過措置）

1：この法施行当時以前の規定によって訪問販売業としての申告を終えた者はこの法によって届けたことと見なす。ただし、続いてこの法による訪問販売業を営もうとする者はこの法施行後2ヶ月以内に第4条の規定による申告事項の中で加えられる事項に関してこれを補わなければならない。

2：この法施行時以前の規定によって鼠講式販売業の登録を終えた者はこの法によって登録したことと見なす。ただし、続いてこの法による鼠講式販売業を営もうとする者はこの法施行後2ヶ月以内に第12条の規定による登録者項の中に加えられる事項に関してこれを補わなければならない。

3：この法施行時以前の規定によって鼠講式販売業者が払戻保証金として供託した金額または有価証券は当該鼠講式販売業者がこの法第33条の規定による消費者被害補償保険等の契約を締結して第2項の規定によって登録した日の翌日からこれの返還を受けることができる。

4：この法施行時以前の規定によって営業の休業または廃業を届けた、または休業を届けた場合はこの法によって届けたことと見なす、休業後また営業を再開しようとする場合にはこの法の規定によって届けなければならない。

第3条（消費者保護に関する経過措置）

この法施行時以前の訪問販売に関する法律の規定によって行われた取引に対する申込の撤回及びそれによる還給義務などは以前の規定による。

第4条（他の法令との関係）

この法施行当時他の法令で以前の訪問販売に関する法律またはその規定を引用している場合、この法の中でそれにあたる規定がある時は以前の規定に替えてこの法またはこの法の該当の規定を引用したことと見なす。

第5条（営業の停止に関する経過措置）

1：この法施行前の行為に対する営業停止の処分においては以前の規定による。

2：この法施行時以前の規定によって執行中の営業停止処分はこの法によることと見なす。

第6条（罰則に関する経過措置）

この法施行前の行為に対する罰則の適用においては以前の規定による。

第7条（過料に関する経過措置）

1：この法施行前の行為に対する過料の処分は以前の規定による。

2：この法施行時以前の規定によって行われた過料処分はこの法によって行われたことと見なす。

(C) Copyright 2002

はちのホームページ代表管理人「はち」

All Rights Reserved

なお。この訳文についての問い合わせは、当翻訳文著作権者である
はちのホームページ 代表管理人 「はち」宛てまでお願いします。

「はちのホームページ」：現行HPのURL

(<http://www.geocities.co.jp/WallStreet-Stock/3870/>)

代表管理人「はち」：連絡用メールアドレス

(hachibei@vanilla.freemail.ne.jp)

出典元：

韓国法制処（法制局） <http://www.moleg.go.kr/> 内

現行法令情報データベース（現在リンク切れ）

及び

韓国国会 <http://www.assembly.go.kr/> 内

現行法令・法律審査情報システム

にて法令を参考。

・この法案をすぐ参照出来る所（htmlファイル）は今のところなし。